

平成22年3月新規学卒者（高校）の職業紹介状況

この資料は平成22年3月新規学卒者（高校）について平成22年6月末日までの間に公共職業安定所及び学校（職業安定法第27条及び第33条の2第1項第1号の規定による学校）において取り扱った求職、求人及び就職状況を取りまとめたものである。

求人倍率、就職率とも前年に比べ低下

- ① 就職率は97.2%で前年（97.8%）を0.6ポイント下回り、3年連続で低下した。就職者数は3年連続で減少した。現行の集計方法を開始した昭和45年以降、7番目に低い水準となった。
- ② 求職者は150.5千人で、前年（175.7千人）に比べ14.3%減と3年連続で減少した。
- ③ 求人数は199.2千人で、前年（323.0千人）に比べ38.3%減と2年連続で減少した。
- ④ 求人倍率は1.32倍となり、前年（1.84倍）を0.52ポイント下回り、2年連続で低下した。現行の集計方法を開始した昭和46年以降、3番目に低い水準となった。
- ⑤ 地域別の求人倍率は、北海道、東北、北関東、南関東、京浜、北陸、甲信、東海、近畿、京阪神、山陰、山陽、四国、北九州、南九州・沖縄のすべての地域で前年を下回った。

○ 産業、職業、規模別求人・就職状況（高校卒業者）

項目		求 人 数		就 職 者 数	
		22年3月卒	対前年 増減率	22年3月卒	対前年 増減率
産業・職業・規模					
合 計		人 199,201	% ▲ 38.3	人 146,328	% ▲ 14.8
産 業 別	A,B 農,林,漁業(01~04)	1,201	5.4	1,035	45.6
	C 鉱業,採石業,砂利採取業(05)	179	▲ 26.9	227	12.4
	D 建設業(06~08)	20,392	▲ 26.5	12,096	31.6
	E 製造業(09~32)	65,017	▲ 50.9	57,262	▲ 31.0
	F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)	2,243	2.0	2,334	10.6
	G 情報通信業(37~41)	2,081	-	1,318	-
	H 運輸業,郵便業(42~49)	9,102	-	7,314	-
	I 卸売業,小売業(50~61)	26,214	-	18,296	-
	J 金融業,保険業(62~67)	1,461	-	1,480	-
	K 不動産業,物品賃貸業(68~70)	1,480	-	991	-
	L 学術研究,専門・技術サービス業(71~74)	2,602	-	2,057	-
	M 宿泊業,飲食サービス業(75~77)	13,587	-	9,358	-
	N 生活関連サービス業,娯楽業(78~80)	15,876	-	7,084	-
	O 教育,学習支援業(81,82)	810	-	732	-
	P 医療,福祉(83~85)	24,541	▲ 9.9	14,760	24.1
	Q 複合サービス事業(86,87)	2,203	-	2,193	-
	R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	9,371	-	6,712	-
	S,T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	841	147.4	1,079	41.4
	職 業 別	A, B, C 専門・技術,管理,事務	53,781	▲ 29.7	37,626
D 販売		18,356	▲ 40.8	13,557	▲ 18.3
E サービス		31,277	▲ 23.1	18,593	6.0
I 生産工程・労務		88,293	▲ 46.2	71,047	▲ 21.9
上記以外の職業		7,494	▲ 28.9	5,505	▲ 5.9
規 模 別	29人以下	52,650	▲ 24.8	26,128	25.7
	30~99人	55,849	▲ 37.9	37,053	2.8
	100~299人	43,420	▲ 41.6	34,141	▲ 15.9
	300~499人	13,103	▲ 43.8	11,554	▲ 26.8
	500~999人	11,514	▲ 50.0	11,941	▲ 34.2
	1,000人以上	22,665	▲ 46.4	25,511	▲ 37.0

(注) 産業別の区分は、平成22年3月卒からは平成19年11月改定「日本標準産業分類」に基づく区分により表章しているため、対前年増減率については、産業分類改定の影響のない産業について表章している。